

特別会計

会計名	(単位:万円)	
	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険事業	71億9,702	71億1,298
後期高齢者医療事業	21億1,146	20億7,954
土地区画整理事業	14億1,154	12億3,266
企業用地造成事業	2億8,090	1億9,531
公共用地対策事業	5億6,968	9,776
三谷町財産区	6,040	2,236
西浦町財産区	1,348	1,059
合計	116億4,448	107億5,120

企業会計

会計名	(単位:万円)		
	収益的	資本的	
水道事業	収入決算額	19億8,598	2億3,684
	支出決算額	17億9,842	7億7,788
下水道事業	収入決算額	20億4,294	13億186
	支出決算額	21億9,632	17億8,417
病院事業	収入決算額	89億1,770	9億3,986
	支出決算額	83億1,685	13億7,375
モーターボート競走事業	収入決算額	1,060億1,111	17億5,000
	支出決算額	1,008億4,638	29億1,316

モーターボート競走事業会計は、下水道事業会計に6億円、病院事業会計に18億円、土地区画整理事業特別会計に8億円、合計32億円を繰り出しました。

健全化判断比率・資金不足比率

令和元年度決算における算定の結果、財政の健全度を表す健全化判断比率の4指標はすべて「早期健全化基準」と「財政再生基準」を下回っており、市の財政は健全性を確保できています。また、公営企業会計においても、事業の規模に対する資金不足の割合を示す資金不足比率は、全ての会計で経営健全化基準を下回っております。

健全化判断比率 (単位: %)			
区分	蒲郡市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	12.63	20.00
連結実質赤字比率	—	17.63	30.00
実質公債費比率	-0.2	25.0	35.0
将来負担比率	—	350.0	

※実質赤字額または連結赤字額がない場合および実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は、「—」と記載しています。

資金不足比率 (単位: %)		
公営企業会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20.0
下水道事業会計	—	20.0
病院事業会計	—	20.0
モーターボート競走事業会計	—	20.0
企業用地造成事業特別会計	—	20.0

※資金不足比率がない場合または資金不足比率が算定されない場合は、「—」と記載しています。

■健全化判断比率

次の4つの指標で、財政状況を判断します。

①実質赤字比率

一般会計などにおける赤字の程度を示す指標で、数値が大きいほど赤字の額が多くなり、厳しい財政状況にあると言えます。

②連結実質赤字比率

①と同様の指標で、全会計の赤字や黒字を合算し、市全体としての収支状況を示すものです。

③実質公債費比率

借入金の返済額などの大きさを示す指標で、数値が大きいほど返済以外に使えるお金が少ない状況にあると言えます。

④将来負担比率

一般会計などの借入金や、将来負担すべき実質的な負債の程度を示す指標で、数値が大きいほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いと言えます。

■資金不足比率

公営企業会計ごとの資金不足額を示す指標で、数値が大きいほど経営状況が厳しいと言えます。